

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この技術的審査業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人長野県建築住宅センター（以下「センター」という）が、都市の低炭素の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下「法」という。）第53条第1項の低炭素建築物新築等計画の法第54条第1項に定める認定基準への適合に係る技術的審査（以下「技術的審査」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 技術的審査は、認定基準への適合性について、公正かつ適確に実施しなければならない。

(技術的審査の実施機関の原則)

第3条 技術的審査を実施できる機関は、所管行政庁が認める次のとおりとする。

- (1) 審査対象が住宅の場合は、登録住宅性能評価機関又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関が技術的審査を実施する。
- (2) 審査対象が非住宅の場合は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が技術的審査を実施する。
- (3) 審査対象が住宅及び非住宅を含む複合建築物（以下「複合建築物」という。）の場合は、住宅部分は登録住宅性能評価機関又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、非住宅部分は登録建築物エネルギー消費性能判定機関が技術的審査を実施する。

(技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域)

第4条 技術的審査の業務を行う時間は、次に定める休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日まで

2 技術的審査の対象は、新築の一戸建ての住宅・店舗等併用住宅の住戸部分とし、業務区域については、長野県全域とする。

3 技術的審査を行う事務所の名称、事務所の所在地及び業務区域は、別表1（い）、（ろ）及び（は）欄のとおりとする。

第2章 技術的審査の業務の実施方法

第1節 依頼手続き

(所管行政庁に認定申請する前に行う技術的審査の依頼)

第5条 所管行政庁に認定申請する前に技術的審査を依頼しようとする者又は技術的審査の手続きに関する一切の権限を依頼者から委任された者（以下「依頼者等」という。）は、センターに対し、次の各号に掲げる図書（以下「技術的審査用提出図書」という。）を正副2部提出しなければならない。

- (1) 別記様式1号の低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査依頼書（以下「依頼書」という。）
 - (2) 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成24年国土交通省令第86号。以下「規則」という。）第41条第1項で定める認定申請書（第五号様式）
 - (3) 技術的審査の対象となる建築物の設計図書等（規則第41条第1項の表に定める図書その他センターが技術的審査のために必要と認める図書（以下「技術的審査添付図書等」という。））
- 2 センターは、技術的審査添付図書等の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（当センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）の受理によることができる。

(適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼)

第6条 依頼者等は、第11条第1項の適合証の交付を受けた低炭素建築物新築等計画を変更する場合には、センターに変更に係る技術的審査の依頼をすることができる。この場合、依頼者等はセンターに対し、次の各号（当センターにおいて直前の技術的審査を行っている場合にあつては、(3)を除く。）に掲げる図書を、正副2部提出しなければならない。

- (1) 別記様式3号の低炭素建築物新築等計画の変更に係る技術的審査依頼書
- (2) 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの
- (3) 直前の技術的審査の結果が記載された適合証又はその写し

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

第7条 センターは、第5条又は第6条の技術的審査の依頼があつたときは、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理することとする。

- (1) 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第4条の業務を行う区域であること。
- (2) 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

※依頼者又は代理者に、以下の点の確認を行なう。

- (i) 市街化区域等（市街化区域及び区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域）内の建築物が認定対象である旨を理解していること。
- (ii) 依頼のあつた建築物の所在地が市街化区域等内であること。

- 2 センターは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めることとする。
- 3 依頼者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、依頼者等に技術的審査用提出図書を返却することとする。
- 4 センターは、第1項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者等に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者等とセンターは別紙技術的審査業務約款に基づき契約を締結したものとみなす。
- 5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項について明記しなければならない。
 - (1) 依頼者等は、提出された書類のみで技術的審査を行うことが困難であるとセンターが認めて請求した場合は、技術的審査を行うのに必要な追加書類を双方合意の上定めた期日までにセンターに提出しなければならない旨の規定
 - (2) 依頼者等は、センターが認定基準への適合に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の技術的審査用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定
 - (3) 別記様式2号の適合証の交付前までに、依頼者等の都合により依頼内容を変更する場合は、依頼者等は、双方合意の上定めた期日までにセンターに変更部分の技術的審査用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものとセンターが認める場合にあつては、依頼者等は、当初の依頼内容に係る依頼を取下げ、別に改めて技術的審査を依頼しなければならない旨の規定
 - (4) センターは、適合証を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知する期日（以下「業務期日」という。）を定める旨の規定
 - (5) センターは、依頼者等が(1)から(3)までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定
 - (6) センターは、不可抗力によって、業務期日までに適合証を交付することができない場合には、依頼者等に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定
 - (7) 依頼者等が、その理由の明示の上、センターに書面をもって業務期日の延期を申し出た場合で、その理由が正当であるとセンターが認めるときは、センターは業務期日の延期をすることができる旨の規定
 - (8) センターは、依頼者の責めに帰すべき事由により業務期日までに適合証を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定
 - (9) センターは、所管行政庁の求めに応じ、技術的審査の内容について、所管行政庁に説明することができる旨の規定

(技術的審査の依頼の取り下げ)

第8条 依頼者等は、第11条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げる場合は、その

旨を記載した取り下げ届(別記様式6号)をセンターに提出することとする。

- 2 前項により取り下げ届の提出を受けたセンターは、技術的審査の業務を中止し、技術的審査用提出図書を依頼者等に返却することとする。

(所管行政庁から依頼される技術的審査)

第9条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査は、所管行政庁との契約に基づき行うこととする。

第2節 技術的審査の実施方法

(技術的審査の実施方法)

第10条 センターは、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第13条に定める審査員に技術的審査を実施させなければならない。

- 2 審査員は次に定める方法により技術的審査を行う。
 - (1) 技術的審査用提出図書をもって技術的審査を行う。
 - (2) 技術的審査を依頼された低炭素建築物新築等計画が認定基準に適合しているかどうかを確認する。
 - (3) 技術的審査を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が認定基準に適合しているかどうかの判断ができないと認めるときは、追加の書類等を求めて審査を行う。
- 3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者等に説明を求めることとする。

(適合証の交付)

第11条 センターは、審査員の技術的審査の結果、依頼に係る低炭素建築物新築等計画が認定基準に適合すると認めたときは、別記様式2号の適合証(第6条による依頼の場合は別記様式4号の適合証(変更))を依頼者等に交付することとする。

- 2 前項の適合証には、別表2「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載しなければならない。
- 3 センターは審査員の技術的審査の結果、依頼に係る低炭素建築物新築等計画が認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、別記様式5号によりその旨の通知書を依頼者等に交付することとする。

第3章 技術的審査料金

(技術的審査料金)

第12条 センターは、技術的審査の実施に関し、別に定める技術的審査料金を徴収することができる。

- 2 センターは、前項の技術的審査料金についての請求、収納等の方法を別に定めるものとする。
- 3 所管行政庁からの依頼による場合の技術的審査料金については、所管行政庁との契約に基づくものとする。

第4章 審査員

(審査員)

第13条 センターは、住宅の技術的審査について、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保促進法」という。）第13条に定める評価員（センターの職員以外に委嘱する評価員を含む。）で、かつ、一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以下「協会」という。）又はセンターが実施する技術的審査に関する研修を受講し、センターが選任した者（以下「審査員」という。）に技術的審査を行わせなければならない。

- 2 前項に定める審査員の技術的審査を行う住宅の範囲は、住宅品質確保促進法別表中欄に掲げる要件に応じ、同表上欄に掲げる住宅の区分とする。

(秘密保持義務)

第14条 センターの役員及びその職員（審査員を含む。）並びにこれらの者であった者は、技術的審査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 技術的審査の業務に関する公正及び適正性の確保

(技術的審査の業務に関する公正の確保)

第15条 センターは、センターの役員又はその職員（審査員を含む。（以下本条において同じ））が、技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行わないこととする。

- 2 センターは、センターの役員又はその職員が、技術的審査の依頼に係る建築物について次のいずれかに掲げる業務を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行わないこととする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

- 3 センターは、センターの役員又はその職員（過去2年間に役員又は職員であった者を含む。）のいずれかの者の行為が、次のいずれかに該当する場合（当該役員又は職員が当該依頼に係る技術的審査の業務を行う場合に限る。）は、当該依頼に係る技術的審査を行わないこととする。

- (1) 技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合
- (2) 技術的審査の依頼に係る建築物について、前項の(1)から(4)までのいずれかに掲げる業

務を行った場合

- 4 技術的審査に係る業務の公正かつ適正性を確保するため、協会が必要と認めた場合に行う監査等に協力しなければならない。

第6章 雑則

(帳簿の作成及び保存方法)

第16条 センターは、次の(1)から(9)までに掲げる事項を記載した技術的審査業務管理帳簿(以下「帳簿」という。)を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、技術的審査業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存しなければならない。

- (1) 依頼者等の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
 - (2) 技術的審査業務の対象となる建築物の名称
 - (3) 技術的審査業務の対象となる建築物の所在地
 - (4) 技術的審査の依頼を受けた年月日
 - (5) 技術的審査を行った審査員の氏名
 - (6) 技術的審査料金の金額
 - (7) 第11条第1項の適合証の交付番号
 - (8) 第11条第1項の適合証の交付を行った年月日又は第11条第3項の通知書の交付を行った年月日
 - (9) 技術的審査を行った認定基準の区分
- 2 前項の保存は、帳簿を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスクを保存する方法にて行うことができる。

(帳簿及び書類の保存期間)

第17条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 第16条第1項の帳簿 技術的審査の業務を廃止した日の属する年度から5事業年度
- (2) 技術的審査用提出図書(所管行政庁との契約により保存不要な場合を除く。)及び適合証の写し 適合証の交付を行った日の属する年度から5事業年度
- (3) 審査機関が審査業務の全部を廃止した場合において、業務を継承する機関がある場合は、帳簿及び書類の保管を引き継ぐこととする。

(帳簿及び書類の保存及び管理方法)

第18条 前条各号に掲げる文書の保存は、技術的審査中にあつては技術的審査のため特に必要がある場合を除き、事務所内において、技術的審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実かつ秘密の漏れることのない方法で行わなければならない。

2 前項の保存は、前条(1)に規定する帳簿への記載事項及び(2)に規定する書類が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等の保存にて行うことができる。

(事前相談)

第 19 条 依頼者等は、技術的審査の依頼に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合において、センターは、誠実かつ公正に対応しなければならない。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 20 条 センターは、電子情報処理組織による依頼の受付及び図書の交付を行う場合にあつては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(国土交通省等への報告等)

第 21 条 センターは、公正な業務を実施するために国土交通省等から業務に関する報告等を求められた場合には、審査内容、判断根拠その他情報について報告等を行うこととする。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 24 年 12 月 4 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 25 年 7 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 26 年 3 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 27 年 4 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 27 年 6 月 29 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 27 年 11 月 2 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和 2 年 10 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和 4 年 4 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和 4 年 10 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和 5 年 4 月 1 日より施行する。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和5年10月1日より施行する。ただし、この規程の施行日前に、この規程の改正前の規定に基づき協会に登録された審査員については、この規程の施行日後に、この規程の改正後の規定に基づき機関が選任した審査員とみなすことができる。

(附則) この技術的審査業務規程は、令和7年4月1日より施行する。

別表 1

(い) 事務所の名称	(ろ) 事務所の所在地	(は) 業務区域
一般財団法人 長野県建築住宅センター 建築住宅部	長野市大字鶴賀緑町 1605 番地 14	長野市、須坂市、千曲市、上高井郡 中野市、飯山市、上水内郡、下高井 郡、下水内郡
一般財団法人 長野県建築住宅センター 松本事務所	松本市大字島立 988 番地 1	松本市、安曇野市、塩尻市、岡谷市、 飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、 大町市、茅野市、諏訪郡、上伊那郡、 下伊那郡、木曾郡、東筑摩郡、北安 曇郡
一般財団法人 長野県建築住宅センター 上田事務所	上田市天神 4 丁目 17 番 3 号	上田市、東御市、小県郡、埴科郡 小諸市、佐久市、北佐久郡 南佐久郡

別表 2

「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、17桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『○○○-○-○○-○○○○-○-○-○○○○○』

1～3 4 5～6 7～10 11 12 13～17

1～3桁目	登録住宅性能評価機関番号（国土交通省登録番号とは異なる）
4桁目	3：登録住宅性能評価機関及び登録建築物エネルギー消費性能判定機関の業務を実施
5～6桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号
7～10桁目	適合証交付日の西暦
11桁目	1：新築
12桁目	1：一戸建ての住宅 7：複合建築物の住宅部分
13～17桁目	通し番号（12桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）